

拠出金名: 経済協力開発機構拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(14府省庁)(注1)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額		8,343,672千円(注2)			
国際機関等名	経済協力開発機構(消費者政策委員会) (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (Committee on Consumer Policy) (OECD/CCP)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	内閣府国民生活局消費者企画課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)
平成19年度	29,768	—	202.5	1EUR=147円	0
平成18年度	27,540	—	202.5	1EUR=136円	0
平成17年度	27,540	—	202.5	1EUR=136円	0
当該拠出金の目的・用途等	本委員会における我が国関心プロジェクト実施費用等として拠出				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等(2007年のもの)※				国際機関等の財政 (OECD全体)(2007年度決算)	
	国名	金額 (ユーロ)	拠出率(注3) (%)	当該年度の収入 364,287千ユーロ	
1位	日本	11,093,595	13.59	当該年度の支出 360,518千ユーロ	
2位	EC	6,758,000	8.28	次年度への繰越 3,768千ユーロ	
3位	世界銀行	5,977,133	7.32	会計検査機関名	
4位	英国	4,977,738	6.10	Board of Auditors, Deloitte & Associés	
5位	米国	3,903,691	4.78		
※OECDに対する任意拠出金の総計によるもの					
当該機関等に対する我が国としての評価(当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
OECD/CCPIは消費者政策に関して世界各国が会する唯一の政府間組織として機能しており、その取りまとめるガイドライン・報告書は、我が国の意見が適宜反映されたものであり、加盟国における消費者政策の推進や国際的連携の強化に貢献するとともに、我が国の政策立案等にあって重要な指針となっている。国境を越えた消費者取引も増加する中、今後ともCCPの役割はますます大きなものになると考えている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。OECD/CCPは、1997年、2つの部会(消費者安全作業部会、消費者市場作業部会)を廃止して合理化を進める一方、消費者政策の重要性に鑑みて、事務総長提案により、2007年より専従の職員を3名とし事務局機能を強化している。					

「邦人職員数うち幹部以上」以下の項目については、「日・経済協力開発機構協力拠出金」の頁(61ページ)参照。

(注1) OECDへの分担金・義務的拠出金は警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院、国土交通省、環境省の14省庁予算から支払っている。

(注2) OECD全体を対象としている。

(注3) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考) OECDへはこの他総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、厚生労働省、特許庁から任意拠出あり。

(参考) 平成20年度分で本件拠出金にてCCP担当職員1名分の人件費を拠出。